

平成 29 年度

鹿沼市水道事業会計決算審査意見書

鹿沼市監査委員

監第 15 号  
平成 30 年 8 月 17 日

鹿沼市長 佐藤 信 様

鹿沼市監査委員 高田 悦夫

鹿沼市監査委員 大貫 武男

平成 29 年度鹿沼市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 29 年度鹿沼市水道事業会計決算及び証拠書類、その他関係書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出する。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	はじめに	2
2	業務状況	2
	（1）給水人口及び給水戸数	
	（2）給水量及び有収水量	
	（3）施設の利用状況	
3	予算の執行状況	4
	（1）収益的収入及び支出	
	（2）資本的収入及び支出	
4	経営成績	7
	（1）収益的収支の概要	
	（2）使途別費用の構成	
	（3）給水原価と供給単価	
	（4）経営比率	
	（5）人件費と労働生産性	
5	財政状況	11
	（1）資産	
	（2）負債及び資本	
	（3）構成比率及び財務比率	
	（4）資金の状況について	
6	むすび	15
附表（資料）		附1～附7

# 鹿沼市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成29年度鹿沼市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成30年5月17日から同年6月25日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、水道事業会計の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きのほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

次に、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

## 第4 審査の結果

審査した結果は、次のとおりである。

決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は会計帳簿及びその他関係書類と符合し、計数は正確であると認められた。

当年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算報告書は総計予算主義のもとに消費税込みで作成されており、損益計算書等財務諸表については、経営分析を目的として消費税抜きで作成されている。よって、審査の過程において作成した分析資料は、原則として消費税抜きで作成し本文に挿入したほか、附属資料として末尾に添付した。

注1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

2. 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
3. 「-」は、該当数値のないものである。

## 1 はじめに

平成29年度は簡易水道事業の統合、料金の統一と改定、請求方法の変更、第4浄水場紫外線処理施設設置工事などが行われた。

特に、簡易水道5事業を統合した結果、給水面積、給水人口は増えたものの、老朽管の修理や漏水箇所が多く、修繕費は前年より8割も増加している。

また、料金の請求を平成29年10月から毎月から隔月に変更したため、今年度の収入は11か月分となっている。

そのため、経営状態を測る数値等を昨年度と容易に比較はできない。

## 2 業務状況

### (1) 給水人口及び給水戸数

業務の状況は、簡易水道事業を統合したため、給水人口で前年度に比べ8,559人増の88,565人、給水戸数で前年度に比べ3,486戸増の33,027戸となり、普及率は、前年度に比べ9.3ポイント増の90.1%である。

区分	単位	27年度	28年度	29年度	28年度対29年度	
					比較増減	増減率(%)
総人口	人	99,726	99,070	98,328	△742	△0.7
給水人口	人	80,225	80,006	88,565	8,559	10.7
普及率	%	80.4	80.8	90.1	9.3	11.5
給水戸数	戸	29,237	29,541	33,027	3,486	11.8

### (2) 給水量及び有収水量

年間総給水量は、前年度に比べ1,580,482 $\text{m}^3$ 増の10,478,274 $\text{m}^3$ で、有収水量をみると8,286,939 $\text{m}^3$ （前年度7,480,609 $\text{m}^3$ ）となり、有収率は、前年度に比べ5.0ポイント減の79.1%となっている。

区分	単位	27年度	28年度	29年度	28年度対29年度	
					比較増減	増減率(%)
給水量	$\text{m}^3$	9,081,013	8,897,792	10,478,274	1,580,482	17.8
有収水量	$\text{m}^3$	7,412,606	7,480,609	8,286,939	806,330	10.8
有収率	%	81.6	84.1	79.1	△5.0	△5.9
一人一日平均有収水量	$\text{ℓ}$	252	256	256	0	0.0

### (3) 施設の利用状況

一日平均給水量は、前年度に比べ4,330 m<sup>3</sup>増の28,708 m<sup>3</sup>、また、一日給水能力は、242 m<sup>3</sup>増の38,042 m<sup>3</sup>であり、施設の利用状況等を総合的に判断する施設利用率も、11.0ポイント増の75.5%となった。

最大稼働率は、一日最大給水量が前年度より11.6%増加したことにより、8.0ポイント増の81.3%となった。

導送配水管使用効率においては、年間総給水量が17.8%の増加、導送配水管の延長が41.9%の増加となり、前年度に比べ1 m当たり2.7 m<sup>3</sup>減の13.4 m<sup>3</sup>となった。

区 分	単 位	27年度	28年度	29年度	算 式
一日平均給水量	m <sup>3</sup>	24,812	24,378	28,708	—
一日最大給水量	m <sup>3</sup>	27,772	27,721	30,929	—
一日給水能力	m <sup>3</sup>	37,800	37,800	38,042	—
年間総給水量	m <sup>3</sup>	9,081,013	8,897,792	10,478,274	—
導送配水管延長	m	539,068.7	551,610.2	782,811.2	—
有形固定資産	万円	940,409	981,640	1,306,469	—
負 荷 率	%	89.3	87.9	92.8	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	%	65.6	64.5	75.5	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	73.5	73.3	81.3	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
導送配水管使用効率	m <sup>3</sup> /1m	16.8	16.1	13.4	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /1万円	9.7	9.1	8.0	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入

水道事業収益(税抜き)13億9,847万5千円は、前年度に比べ7,465万円(5.6%)の増となっている。

これは、営業収益において、給水収益が前年度に比べ2,306万7千円(2.0%)の増、営業外収益において長期前受金戻入が前年度に比べ3,892万9千円(39.7%)の増によるものである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	29 年 度			28年度 消費税抜 決算額	29年度 消費税抜 決算額	28年度 対比	比 較 増減額
	予算現額	決算額	予算対比				
営業収益	1,329,973	1,339,898	100.7	1,222,124	1,240,884	101.5	18,760
給水収益	1,286,000	1,296,196	100.8	1,177,224	1,200,291	102.0	23,067
受託工事収益	35	0	0	0	0	-	0
その他営業収益	43,938	43,702	99.5	44,900	40,593	90.4	△ 4,307
営業外収益	149,380	173,683	116.3	101,701	157,591	155.0	55,890
受取利息及び配当金	1,270	1,270	100.0	2,420	1,270	52.5	△ 1,150
他会計補助金	17,270	18,245	105.6	-	18,245	皆増	18,245
長期前受金戻入	130,149	136,938	105.2	98,009	136,938	139.7	38,929
消費税還付金	10	16,078	160,780.0	0	0	-	0
雑 収 益	681	1,151	169.0	1,272	1,138	89.5	△ 134
特別利益	10	0	0	0	0	-	0
固定資産売却益	10	0	0	0	0	-	0
合 計	1,479,363	1,513,581	102.3	1,323,825	1,398,475	105.6	74,650

## イ 収益的支出

水道事業費用（税抜き）13億862万3千円は、前年度に比べ2億3,223万6千円（21.6%）の増となっている。

支出増減の主なものは、営業費用において、原水及び浄水費で3,513万9千円（18.4%）増、総係費で1,030万5千円（10.7%）減、減価償却費で1億5,233万7千円（37.1%）増、資産減耗費で1,835万6千円（161.5%）増、営業外費用における、支払利息で2,643万3千円（35.3%）増である。

（単位：千円 比率：%）

区 分	29 年 度			28年度 消費税抜 決算額	29年度 消費税抜 決算額	28年度 対比	比 較 増減額
	予算現額	決算額	予算対比				
営業費用	1,241,437	1,190,720	95.9	951,839	1,157,643	121.6	205,804
原水及び浄水費	270,277	243,241	90.0	191,386	226,525	118.4	35,139
配水及び給水費	167,186	161,754	96.8	139,886	154,896	110.7	15,010
受託工事費	10	0	0	0	0	-	0
業 務 費	106,110	104,018	98.0	101,427	96,970	95.6	△ 4,457
総 係 費	93,337	87,607	93.9	96,709	86,404	89.3	△ 10,305
減価償却費	558,187	563,129	100.9	410,792	563,129	137.1	152,337
資産減耗費	46,300	30,970	66.9	11,363	29,719	261.5	18,356
その他営業費用	30	0	0	277	0	0	△ 277
営業外費用	133,404	101,302	75.9	74,869	101,302	135.3	26,433
支払利息	103,394	101,302	98.0	74,869	101,302	135.3	26,433
消 費 税	30,000	0	0	0	0	-	0
雑 支 出	10	0	0	0	0	-	0
特別損失	50,020	49,678	99.3	49,678	49,678	100.0	0
固定資産売却損	10	0	0	0	0	-	0
過年度損益修正損	10	0	0	0	0	-	0
その他特別損失	50,000	49,678	99.4	49,678	49,678	100.0	0
予 備 費	60,000	0	0	0	0	-	0
予備費	60,000	0	0	0	0	-	0
合 計	1,484,861	1,341,701	90.4	1,076,387	1,308,623	121.6	232,236



## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

- (ア) 企業債は、予算現額7億2,340万円に対し、550万円(0.8%)減の7億1,790万円の借入を行っている。内容は、高度浄水施設事業が3億6,360万円、配水管を新設する事業が2億1,260万円、老朽鑄鉄管を更新する事業が1億370万円、漏水管等布設替事業が3,800万円となっている。
- (イ) 出資金は、5,561万1千円で、統合前の簡易水道事業に係る建設改良のために発行された企業債の元金償還に対する繰り入れ金である。
- (ウ) 補助金は、予算現額8,468万8千円に対し、612万5千円(7.2%)減の7,856万3千円の収入となっている。内容は、生活基盤施設耐震化等補助金(重要給水施設配水管)が1,887万5千円、水道水源開発等施設整備費(高度浄水施設等整備費)補助金5,968万8千円である。
- (エ) 負担金は、予算現額6,981万9千円に対し、1,263万1千円(18.1%)増の8,245万円(消費税込)となっている。内容は、水道加入金が5,650万7千円、口径変更加入金差額が1,394万3千円、消火栓設置等に伴う他会計負担金(26基分)が1,200万円である。
- (オ) 固定資産売却代金は、当年度もない。
- (カ) 資本的収入の合計額(消費税込)は、9億3,455万4千円(前年度5億4,087万8千円)で、予算現額に対しての執行率は99.7%となっている。

### イ 資本的支出

- (ア) 建設改良費の決算額(消費税込)は、13億3,461万8千円(前年度7億8,741万3千円)で、執行率は93.3%(前年度82.6%)となっている。
- (イ) 企業債償還金は、3億3,071万6千円(前年度2億1,775万7千円)で、執行率100.0%である。
- (ウ) 国庫補助金返還金は、247万2千円で、この内容は、補助金の中に含まれた消費税相当分の返還金である。
- (エ) 資本的支出の合計額(消費税込)は、16億6,780万6千円(前年度10億846万8千円)で、予算現額に対する執行率は94.5%となっている。

#### ウ 資本的収支状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億3,325万2千円(消費税込決算額)については、次表のとおり各補てん財源によって補てんされている。

資本的収入	934,553,938円	(内仮受消費税	5,220,200円)
資本的支出	1,667,805,955円	(内仮払消費税	92,856,850円)
資本的収入の不足額	733,252,017円		
補てん財源	当年度分消費税資本的収支調整額		80,928,280円
	過年度分損益勘定留保資金		0円
	当年度分損益勘定留保資金		440,269,808円
	建設改良積立金		212,053,929円

## 4 経営成績

### (1) 収益的収支の概要

損益計算書における事業収益は、13億9,847万5千円(前年度13億2,382万5千円)で、対する事業費用は13億862万3千円(前年度10億7,638万7千円)となり、差引額8,985万2千円(前年度2億4,743万8千円)の純利益は、前年度に比べ1億5,758万6千円の減額となっている。

(単位：千円 比率：%)

区分	27年度	28年度	29年度	28年度対29年度	
				比較増減	増減率
収益	1,316,992	1,323,825	1,398,475	74,650	5.6
費用	1,035,392	1,076,387	1,308,623	232,236	21.6
純利益	281,600	247,438	89,852	△157,586	△63.7

(2) 使途別費用の構成

費用の構成割合が高い費目は、減価償却費・委託料及び人件費であり、この3つの費目合計で約68.4%を占めている。

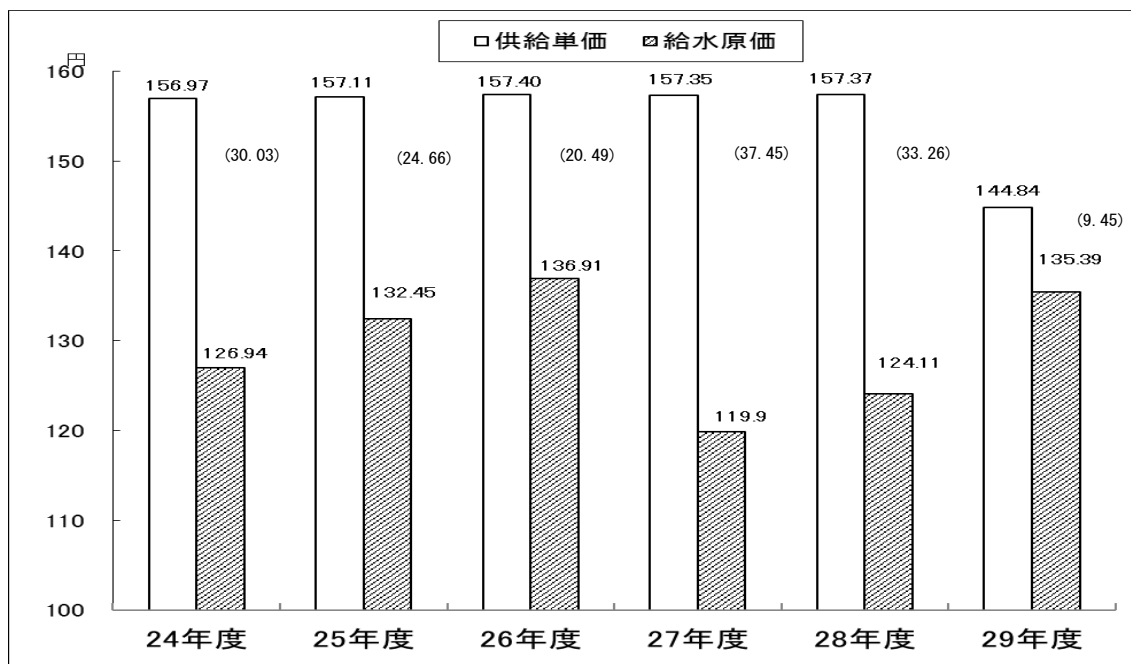
(単位：千円 比率：%)

区分	27年度		28年度		29年度		28年度対29年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	比較増減	増減率
人件費	164,809	15.9	175,603	16.3	139,717	10.7	△ 35,886	△ 20.4
支払利息	79,895	7.7	74,869	7.0	101,302	7.7	26,433	35.3
減価償却費	366,031	35.4	410,792	38.2	563,129	43.0	152,337	37.1
動力費	74,033	7.2	61,992	5.8	81,425	6.2	19,433	31.3
修繕費	38,769	3.7	40,783	3.8	74,175	5.7	33,392	81.9
委託料	180,542	17.4	185,180	17.2	192,547	14.7	7,367	4.0
その他	131,313	12.7	127,168	11.8	156,328	12.0	29,160	22.9
合計	1,035,392	100.0	1,076,387	100.0	1,308,623	100.0	232,236	21.6

### (3) 給水原価と供給単価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの水道料金の収益（以下「供給単価」という。）と有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水にかかる費用（以下「給水原価」という。）の関係については、供給単価は、144.84 円、給水原価は 135.39 円となっており、次の図に示されるように供給単価が給水原価を 9.45 円/m<sup>3</sup>上回っている。

給水原価と供給単価の推移



注：グラフ中（ ）内の数字は給水原価と供給単価の差額

#### (4) 経営比率

経営資本営業利益率は、公営企業の営業活動の経済性を示すもので、比率が高いほど良いとされている。前年度に比べ1.5ポイント減の0.5%となっている。

経営資本回転率は、資本の運用状態を示すもので、経営資本が年に何回転しているかを示しており、比率が高いほど短期間で資本回収できることになる。前年度に比べ0.02ポイント減の0.07回となっている。

営業収益営業利益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示すもので、比率が高いほど良いとされている。前年度に比べ15.4ポイント減の6.7%となっている。これは、減価償却費の増等によるものである。

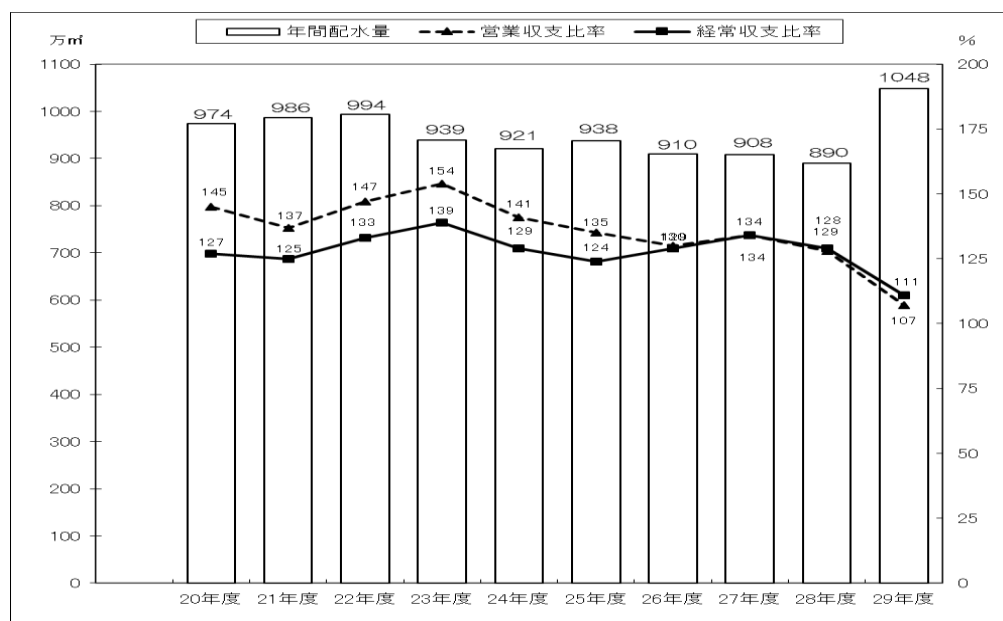
営業収支比率については、前年度に比べ21.2ポイント減の107.2%となり、経常収支比率は、前年度に比べ17.8ポイント減の111.1%となっている。

これらの比率は、高いほど良いとされているが、前年度に比べ低下している。

水道事業の経済性をみるための経営比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経営資本営業利益率	%	3.2	2.8	2.4	2.4	2.0	0.5
経営資本回転率	回	0.11	0.11	0.11	0.09	0.09	0.07
営業収益営業利益率	%	29.2	25.8	23.0	25.3	22.1	6.7
営業収支比率	%	141.3	134.9	129.9	133.9	128.4	107.2
経常収支比率	%	128.7	123.7	128.7	133.6	128.9	111.1

年間配水量、営業収支比率、経常収支比率の推移



## (5) 人件費と労働生産性

損益勘定における職員給与費（基本給、手当、法定福利費）は、1億3,971万7千円で前年度に比べ3,588万6千円（20.4%）減少している。

営業収益（12億4,088万3千円）に対する人件費の割合（労働分配率）は、11.3%と前年度（14.4%）を3.1ポイント下回った。

総費用（13億862万3千円）に対する人件費の割合は、前年度に比べ5.6ポイント減の10.7%となっている。

労働生産性の各指標を見ると、前年度に比べ職員一人当たりの給水人口は1,283人の増、有収水量は12万358m<sup>3</sup>の増、営業収益は1,338万7千円の増となっている。

労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区 分	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
職員一人当たり給水人口	人	3,435	3,457	3,820	3,637	4,920
職員一人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	327,062	323,211	352,981	340,028	460,386
職員一人当たり営業収益	千円	53,468	52,857	57,753	55,551	68,938
全職員一月当たり平均給与	円	539,162	553,137	529,555	521,455	539,235
全職員一月当たり基本給	円	353,943	371,849	358,155	353,204	361,539
全職員一月当たり手当	円	185,219	181,288	171,400	168,252	177,696
全職員平均年齢	歳	49	48	48	49	49
全職員平均勤続年数	年	28	26	24	25	25

## 5 財政状況

### (1) 資産

資産総額は170億3,956万8千円で、前年度末に比べ34億9,843万1千円（25.8%）の増となっている。

#### ア 固定資産

固定資産の総額は、130億6,468万9千円で、前年度末に比べ32億4,828万7千円（33.1%）の増である。この主なものは、構築物であり、これらは簡易水道事業を統合したため増加したものである。

#### イ 流動資産

流動資産の総額は39億7,487万9千円で、前年度末に比べ2億5,014万4千円

(6.7%)の増である。

現金及び預金は、38億466万1千円で、前年度末に比べ1億8,340万5千円(5.1%)の増である。

未収金は1億3,923万8千円(貸倒引当金差引き後の金額)で、前年度末に比べ6,906万4千円(98.4%)の増となっている。

未収金の主なものは、国庫補助金7,856万3千円(前年度3,336万7千円)、水道料金の2,654万8千円(前年度3,767万6千円)等である。水道料金の未収金のうち、平成29年度分は、1,479万円(延べ3,204月分)、平成19年度から平成28年度分までが1,175万8千円(延べ4,371月分)である。

貯蔵品は2,737万9千円で、前年度末に比べ232万5千円(7.8%)の減となっている。

その他流動資産は、前年度と同様360万円で、内容は、収納事務取り扱いの指定金融機関からの預け入れ担保である。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は、資産と同額の170億3,956万8千円である。

### ア 負債

負債総額は98億3,762万7千円で、前年度末に比べ30億2,202万円(44.3%)の増となっている。負債の構成は、固定負債57.3%、流動負債11.1%、繰延収益31.6%である。

(ア) 固定負債は56億3,767万3千円で、前年度末に比べ19億93万1千円(50.9%)の増となっている。主なものは、建設改良等の財源に充てるための企業債54億2,081万5千円である。

(イ) 流動負債は10億9,021万6千円で、前年度末に比べ4億5,135万円(70.6%)の増となっている。主なものは、建設改良等の財源に充てるための企業債3億2,241万7千円、未払金6億9,971万9千円である。

(ウ) 企業債償還金を料金収入との比率で見ると、企業債償還元金対料金収入比率では前年度に比べ9.1ポイント増の27.6%、企業債償還利息対料金収入比率では前年度に比べ2.1ポイント増の8.4%となっている。どちらも、比率が低いほど良いとされている。

年度別企業債償還金、支払利息等は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
企業債償還金	189,001	198,137	207,267	217,757	330,716
企業債支払利息	85,585	82,579	79,032	74,209	100,885
計	274,586	280,716	286,299	291,966	431,601
新規企業債借入高	186,000	184,800	248,600	435,200	717,900
年度末未償還額	3,495,510	3,482,173	3,523,506	3,740,949	5,743,233

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
企業債償還元金 対料金収入比率	16.0	16.9	17.8	18.5	27.6
企業債償還利息 対料金収入比率	7.2	7.1	6.8	6.3	8.4

(工) 繰延収益は、31億973万8千円で、前年度末に比べ6億6,973万9千円(27.4%)の増となっている。主なものは、長期前受金の工事負担金11億9,233万4千円である。

## イ 資本

資本の総額は72億194万1千円で、前年度末に比べ4億7,641万1千円(7.1%)の増となっている。

(ア) 自己資本金は、40億5,722万4千円で、前年度末に比べ4億7,239万6千円(13.2%)の増である。

(イ) 剰余金は31億4,471万6千円で、前年度末に比べ401万4千円(0.1%)の増となっている。

剰余金の構成は資本剰余金0.7%、利益剰余金99.3%である。資本剰余金は、709万9千円増となっている。これは簡易水道事業において国庫補助金で取得した土地を統合したものである。

利益剰余金は31億2,348万8千円であり、積立額の減債積立金1,000万円、利益積立金1,000万円、建設改良積立金2億2,743万8千円は、前年度決算における剰余金処分計算書に基づいて処置されたものである。

当年度末処分利益剰余金は3億190万6千円で、前年度末に比べ3,847万円(11.3%)



減少している。

### (3) 構成比率及び財務比率

#### ア 構成比率

長期の健全性を示す資産、負債及び資本の構成比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
固定資産構成比率	72.1	72.4	73.2	72.5	76.7
固定負債構成比率	29.8	27.7	27.3	27.6	33.1
自己資本構成比率	68.2	67.9	68.5	67.7	60.5

事業の資本構成の適正化を示す固定資産構成比率は、低いほどよいとされているが、前年度に比べ4.2ポイント増の76.7%となっている。

事業の負債構成の適正化を示す固定負債構成比率は、低いほどよいとされている。前年度に比べ5.5ポイント増の33.1%となっている。

総資本中の自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、高いほどよいとされているが、前年度に比べ7.2ポイント減の60.5%となっている。

#### イ 財務比率

財政状態を示す財務比率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
固定資産対長期資本比	73.6	75.7	76.4	76.1	81.9
固 定 比 率	105.7	106.6	106.9	107.1	126.7
流 動 比 率	1,371.6	631.6	643.4	583.0	364.6
酸性試験比率 (当座比率)	1,352.0	624.4	637.0	577.8	361.8

自己資本と長期借入金によって調達される固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は、一般的に100%以下であることが望ましいとされており、前年度に比べ5.8ポイント増の81.9%となっている。

自己資本によって調達される固定資産の割合を示す固定比率は、この比率が高いほど他人資本によって調達されていることを示し、より低いほうが望ましいとされ

ている。前年度に比べ 19.6 ポイント増の 126.7%となっている。

企業としての短期の流動性、つまり支払能力を示す流動比率は、高いほど良いとされている。前年度に比べ 218.4 ポイント減の 364.6%となっている。

現金預金と現金化できる未収金による支払能力を示す酸性試験比率は、高いほど運転資金が豊富であるといわれている。前年度に比べ 216.2 ポイント減の 361.6%となっている。

#### (4) 資金の状況について

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、どの程度の資金を主たる業務活動から獲得したのかを示すもので、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、8億3,572万8千円で、前年度に比べ1億6,741万7千円の増となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益獲得及び資金運用のために、どの程度の資金を支出し、または回収したのかを示すもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、△10億7,818万5千円で、前年度に比べ4億6,037万9千円の減となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うために、どの程度の資金を調達し、又は返済したのかを示すもので、財務活動に係る資金の状態を表し4億2,586万1千円で前年度に比べ2億2,513万8千円の増となっている。

エ キャッシュの期末残高は38億466万1千円で、貸借対照表の現金・預金の額と同額であり、前年度末残高に比べ1億8,340万4千円の増加であった。

## 6 むすび

平成 29 年度は簡易水道事業の統合、料金の統一と改定、請求方法の変更、第 4 浄水場紫外線処理施設設置工事などが行われた。

特に、簡易水道 5 事業を統合した結果、給水面積、給水人口は増えたものの、老朽管の修理や漏水箇所が多く、修繕費は前年より 8 割も増加している。

また、料金の請求を平成 29 年 10 月から毎月から隔月に変更したため、今年度の収入は 11 か月分となっている。

そのため、経営状態を測る数値等を昨年度と容易に比較はできない。

しかしながら、「安全で快適な生活環境の構築」に向け、安定して安全な水を安価で提供していくことを目的として、全市皆水道計画の達成のための事業が推進され、給水区域内の未普及地域への配水管の布設や第 4 浄水場紫外線処理施設設置工事等が行われた。

業務の状況では、5 つの簡易水道事業を統合したため、給水戸数が 33,027 戸で、前

年度に比べ 3,486 戸 (11.8%) 増加し、給水人口は 88,565 人で、前年度に比べ 8,559 人 (10.7%) 増加している。

年間総給水量は、1,047 万 8,274 m<sup>3</sup>で、158 万 482 m<sup>3</sup> (17.8%) 増加している。簡易水道事業統合がその要因と考えられる。

経営の収支の状況では、総収益は 13 億 9,847 万 5 千円、総費用は 13 億 862 万 3 千円となり、その結果、純利益は 8,985 万 2 千円で、前年度 (2 億 4,743 万 8 千円) に比べ 1 億 5,758 万 6 千円 (63.7%) の減額となっている。給水区域が広がり、修繕にかかる費用が増加、減価償却費も増加したためと思われる。

業務活動による採算性を表す営業収支比率は、高いほどよいが、比率は、107.2% で前年度よりも 21.2 ポイント減少している。経常収支比率も、111.1% と、前年度よりも 17.8 ポイント減少しているが、黒字を示している。

料金回収率は、107.0% で、前年度よりも 19.6 ポイントの減となったが、100% を超えているので、給水収益により賄われてはいる。

経営の効率性を表す経営資本営業利益率は高いほどよいが、0.5% と、前年度よりも 1.5 ポイント減少となっている。

施設利用率をみると、75.5% で、前年度よりも 11.0 ポイント増加している。これは、最大稼働率が、昨年度 (81.3%) よりも 8.0 ポイント増加したことによるものである。

長期的な安全性を見る自己資本構成比率は 60.5% と前年度に比べ 7.2 ポイント減少している。

収支計画によると企業債の借入れや支払利息が増加し、平成 34 年度から赤字の予想となっている。

簡易水道事業、とりわけ旧栗野町地域の漏水対策を早急に実施し、長期的な安全性の確保のため、より計画的な資金計画と経営収支見通しの上に立った合理的な企業経営を図られたい。

今後も、安全で良質なおいしい水道水の安定供給のため、「水道ビジョン」と「経営戦略」に沿った効率的な事業運営と経費負担の節減など、事業運営の健全化の推進を図っていただくとともに、渇水や地震等の災害に強い、信頼性の高い水道の構築に努めていただき、質の高いサービスを利用者に提供していくことを望むものである。

附表第1

平成27年度～平成29年度水道事業業務実績表

項目	年度別	単位	27年度	28年度	29年度	28年度対比	伸張指数(27=100)		備考
							28年度	29年度	
鹿沼市人口		人	99,726	99,070	98,328	99.3	99.3	98.6	年度末現在市内総人口
計画給水人口		人	86,000	86,000	88,500	102.9	100.0	102.9	拡張計画による給水人口
現在給水人口		人	80,225	80,006	88,565	110.7	99.7	110.4	年度末現在市内給水人口
給水普及率		%	80.4	80.8	90.1	111.5	100.5	112.1	現在給水人口÷総人口
給水戸数内訳	13mm	戸	15,737	15,676	17,735	113.1	99.6	112.7	年度末現在
	20mm	戸	12,545	12,898	14,214	110.2	102.8	113.3	〃
	25mm	戸	575	585	637	108.9	101.7	110.8	〃
	30mm	戸	144	145	160	110.3	100.7	111.1	〃
	40mm	戸	121	123	144	117.1	101.7	119.0	〃
	50mm	戸	91	91	110	120.9	100.0	120.9	〃
	75mm	戸	22	21	24	114.3	95.5	109.1	〃
	100mm	戸	2	2	3	150.0	100.0	150.0	〃
計	戸	29,237	29,541	33,027	111.8	101.0	113.0	〃	
給水量		m <sup>3</sup>	9,081,013	8,897,792	10,478,274	117.8	98.0	115.4	年間総量(給水量)
有収水量		m <sup>3</sup>	7,412,606	7,480,609	8,286,939	110.8	100.9	111.8	有収水量年間総量
有収率		%	81.6	84.1	79.1	94.1	103.1	96.9	有収水量÷配水量×100
給水量内訳	13mm	m <sup>3</sup>	2,791,343	2,784,933	3,151,614	113.2	99.8	112.9	年間総量
	20mm	m <sup>3</sup>	3,355,995	3,422,909	3,736,319	109.2	102.0	111.3	〃
	25mm	m <sup>3</sup>	281,503	284,513	311,017	109.3	101.1	110.5	〃
	30mm	m <sup>3</sup>	213,330	213,719	222,918	104.3	100.2	104.5	〃
	40mm	m <sup>3</sup>	234,509	232,547	249,227	107.2	99.2	106.3	〃
	50mm	m <sup>3</sup>	382,533	389,123	458,244	117.8	101.7	119.8	〃
	75mm	m <sup>3</sup>	146,723	146,176	150,652	103.1	99.6	102.7	〃
	100mm	m <sup>3</sup>	6,670	6,689	6,948	103.9	100.3	104.2	〃
導水管・送水管の延長		km	9.0	9.0	23.1	256.7	100.0	256.7	年度末現在
配水管の延長		km	530.07	542.61	759.7	140.0	102.4	143.3	〃
職員数		人	25	25	25	100.0	100.0	100.0	〃
損益勘定所属職員数		人	21	22	18	81.8	104.8	85.7	〃
1 m <sup>3</sup> 当り給水原価		円	120	124	135	108.9	103.3	112.5	総費用(受託工事費及び材料売却原価、長期前受金戻入を除く)÷有収水量
1 m <sup>3</sup> 当り総収益		円	178	177	169	95.5	99.4	94.9	総収益(受託工事収益及び材料売却収益を除く)÷有収水量
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価		円	157	157	145	92.4	100.0	92.4	給水収益÷有収水量

附表第2

水道事業予算決算比較表（消費税込）

収益の収支

（収入） (単位：千円、比率：%)

区分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		28年度	29年度		28年度	29年度	28年度	29年度
営業収益	1,329,973	93.0	89.9	1,339,898	92.9	88.5	100.6	100.7
営業外収益	149,380	7.0	10.1	173,683	7.1	11.5	103.3	116.3
特別利益	10	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,479,363	100.0	100.0	1,513,581	100.0	100.0	100.8	102.3

（支出） (単位：千円、比率：%)

区分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		28年度	29年度		28年度	29年度	28年度	29年度
営業費用	1,241,437	86.5	86.8	1,190,720	87.2	88.7	93.4	95.9
営業外費用	133,404	9.0	9.3	101,302	8.4	7.6	86.8	75.9
特別損失	50,020	4.1	3.5	49,678	4.4	3.7	99.3	99.3
予備費	6,000	0.4	0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,430,861	100.0	100.0	1,341,701	100.0	100.0	92.7	93.8

資本の収支

（収入） (単位：千円、比率：%)

区分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		28年度	29年度		28年度	29年度	28年度	29年度
企業債	723,400	78.6	77.1	717,900		76.8	94.2	99.2
出資金	59,892	-	-	55,641	-	-	-	-
補助金	84,688	9.4	9.0	78,563	6.2	8.4	60.1	92.8
負担金	69,819	12.0	7.4	82,450	13.4	8.8	102.8	118.1
固定資産売却代金	10	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	937,809	100.0	100.0	934,554	100.0	100.0	92.0	99.7

（支出） (単位：千円、比率：%)

区分	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		28年度	29年度		28年度	29年度	28年度	29年度
建設改良費	1,431,001	81.2	81.1	1,334,618	78.1	80.0	82.6	93.3
企業債償還金	330,717	18.5	18.7	330,716	21.6	19.8	100.0	100.0
国庫補助金返還金	2,508	0.3	0.1	2,472	0.3	0.1	97.5	98.6
合計	1,764,226	100.0	100.0	1,667,806	100.0	100.0	85.8	94.5

附表第3

平成27年度～平成29年度水道事業比較損益計算書

(単位：千円、比率：%)

区 分	27年度		28年度		29年度		伸張指数(27=100)		区 分	27年度		28年度		29年度		伸張指数(27=100)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	28年度	29年度		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	28年度	29年度
営業収益	1,212,806	100.0	1,222,124	100.0	1,240,884	100.0	100.8	102.3	営業費用	905,819	100.0	951,840	100.0	1,157,642	100.0	105.1	127.8
給水収益	1,166,357	96.2	1,177,224	96.3	1,200,291	96.7	100.9	102.9	原水及び浄水費	198,334	21.9	191,386	20.1	226,525	19.6	96.5	114.2
受託工事収益	0	—	0	—	0	—	—	—	配水及び給水費	138,299	15.3	139,886	14.7	154,896	13.4	101.1	112.0
その他営業収益	46,449	3.8	44,900	3.7	40,593	3.3	96.7	87.4	受託工事費	0	—	0	—	0	—	—	—
									業務費	101,313	11.2	101,427	10.7	96,970	8.4	100.1	95.7
									総係費	84,523	9.3	96,709	10.2	86,404	7.5	114.4	102.2
									減価償却費	366,031	40.4	410,792	43.2	563,129	48.6	112.2	153.8
									資産減耗費	16,025	1.8	11,363	1.2	29,719	2.6	70.9	185.5
									その他営業費用	1,294	0.1	277	0.0	0	0.0	21.4	0.0
営業外収益	104,186	100.0	101,701	100.0	157,591	100.0	97.6	151.3	営業外費用	79,895	100.0	74,869	100.0	101,302	100.0	93.7	126.8
受取利息及び配当金	3,298	3.2	2,420	2.4	1,270	0.8	73.4	38.5	支払利息	79,895	100.0	74,869	100.0	101,302	100.0	93.7	126.8
他会計補助金	—	—	—	—	18,245	11.6	—	—									
長期前受金戻入	95,652	91.8	98,009	96.4	136,938	86.9	102.5	143.2	雑支出	0	—	0	—	0	—	—	—
消費税還付金	0	—	0	—	0	—	—	—									
雑収益	5,236	5.0	1,272	1.3	1,138	0.7	24.3	21.7									
特別利益	0	—	0	—	0	—	—	—	特別損失	49,678	100.0	49,678	100.0	49,678	100.0	100.0	100.0
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—	—	—	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—	—	—
									過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—	—	—
									その他特別損失	49,678	100.0	49,678	100.0	49,678	100.0	100.0	100.0
総 収 益	1,316,992	—	1,323,825	—	1,398,475	—	100.5	106.2	総 費 用	1,035,392	—	1,076,387	—	1,308,623	—	104.0	126.4
									当年度純利益	281,600	—	247,438	—	89,852	—	87.9	31.9
									前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	—	—
									その他未処分利益剰余金変動額	282,751	—	92,937	—	212,054	—	32.9	75.0
									当年度未処分利益剰余金	564,351	—	340,375	—	301,906	—	60.3	53.5

附表第4

水道事業費用構成表

(単位：千円、比率：%)

科 目	平成27年度					平成28年度					平成29年度				
	決算額	人件費	対営業 費用構 成比	その他 の経費	対営業 費用構 成比	決算額	人件費	対営業 費用構 成比	その他 の経費	対営業 費用構 成比	決算額	人件費	対営業 費用構 成比	その他 の経費	対営業 費用構 成比
営業費用	905,819	164,809	18.2	741,010	81.8	951,839	175,603	18.4	776,237	81.6	1,157,642	139,717	12.1	1,017,926	87.9
原水及び浄水費	198,334	29,778	3.3	168,556	18.6	191,386	34,099	3.6	157,287	16.5	226,525	15,881	1.4	210,644	18.2
配水及び給水費	138,299	61,903	6.8	76,396	8.4	139,886	65,499	6.9	74,387	7.8	154,896	51,720	4.5	103,176	8.9
受託工事費	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
業務費	101,314	12,237	1.4	89,077	9.8	101,427	11,313	1.2	90,114	9.5	96,970	8,588	0.7	88,382	7.6
総係費	84,523	60,891	6.7	23,632	2.6	96,709	64,692	6.8	32,017	3.4	86,404	63,528	5.5	22,876	2.0
減価償却費	366,031	0	0.0	366,031	40.4	410,792	0	0.0	410,792	43.2	563,129	0	0.0	563,129	48.6
資産減耗費	16,025	0	0.0	16,025	1.8	11,363	0	0.0	11,363	1.2	29,719	0	0.0	29,719	2.6
その他営業費用	1,294	0	0.0	1,294	0.1	277	0	0.0	277	0.0	0	0	0.0	0	0.0
営業外費用	79,895	—	—	—	—	74,869	—	—	—	—	101,302	—	—	—	—
特別損失	49,678	—	—	—	—	49,678	—	—	—	—	49,678	—	—	—	—
費用合計	1,035,392	164,809	15.9	741,010	71.6	1,076,387	175,603	16.3	776,237	72.1	1,308,623	139,717	10.7	1,017,926	77.8

附表第5

平成27年度～平成29年度水道事業比較貸借対照表

(単位：千円、比率：%)

科 目	27年度		28年度		29年度		伸張指数(27=100)		科 目	27年度		28年度		29年度		伸張指数(27=100)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	28年度	29年度		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	28年度	29年度
<b>固定資産口</b>	9,404,090	73.2	9,816,402	72.5	13,064,689	76.7	104.4	138.9	<b>固定負債</b>	3,510,282	27.3	3,736,742	27.6	5,637,673	33.1	106.5	160.6
有形固定資産	9,404,090	73.2	9,816,402	72.5	13,064,689	76.7	104.4	138.9	企業債	3,305,749	25.7	3,519,125	26.0	5,420,815	31.8	106.5	164.0
土地	190,222	1.5	190,222	1.4	262,772	1.5	100.0	138.1	<small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	3,305,749	25.7	3,519,125	26.0	5,420,815	31.8	106.5	164.0
建物	271,797	2.1	262,734	1.9	429,379	2.5	96.7	158.0	リース債務	32,422	0.3	15,460	0.1	3,523	0.0	47.7	10.9
構築物	7,967,055	62.0	8,340,756	61.6	10,825,859	63.5	104.7	135.9	引当金	172,111	1.3	202,157	1.5	213,334	1.3	117.5	124.0
機械及び装置	831,587	6.5	818,709	6.0	1,438,548	8.4	98.5	173.0	退職給付引当金	172,111	1.3	202,157	1.5	213,334	1.3	117.5	124.0
車両運搬具	5,193	0.0	4,777	0.0	4,361	0.0	92.0	84.0	<b>流動負債</b>	534,948	4.2	638,866	4.7	1,090,216	6.4	119.4	203.8
工具器具及び備品	2,498	0.0	1,750	0.0	1,369	0.0	70.1	54.8	企業債	217,757	1.7	221,824	1.6	322,417	1.9	101.9	148.1
リース資産	62,429	0.5	53,213	0.4	43,997	0.3	85.2	70.5	<small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	217,757	1.7	221,824	1.6	322,417	1.9	101.9	148.1
建設仮勘定	73,309	0.6	144,241	1.1	58,406	0.3	196.8	79.7	リース債務	16,720	0.1	16,963	0.1	11,936	0.1	101.5	71.4
無形固定資産 (施設利用権)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	未払金	245,416	1.9	343,475	2.5	699,719	4.1	140.0	285.1
投 資 (投資有価証券)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	前受金	68	0.0	45	0.0	134	0.0	66.2	197.1
<b>流動資産</b>	3,441,803	26.8	3,724,734	27.5	3,974,878	23.3	108.2	115.5	その他流動負債	3,667	0.0	4,218	0.0	3,845	0.0	115.0	104.9
現金及び預金	3,370,028	26.2	3,621,256	26.7	3,804,661	22.3	107.5	112.9	引当金	51,320	0.4	52,341	0.4	52,164	0.3	102.0	101.6
未収金	39,728	0.3	72,070	0.5	140,591	1.0	181.4	353.9	賞与引当金	15,100	0.1	16,121	0.1	15,944	0.1	106.8	105.6
貸倒引当金	△ 2,066	△ 0.0	△ 1,896	△ 0.0	△ 1,353	△ 0.0	91.8	65.5	修繕引当金	36,220	0.3	36,220	0.3	36,220	0.2	100.0	100.0
貯蔵品	30,513	0.2	29,704	0.2	27,379	0.2	97.3	89.7	<b>繰延収益</b>	2,322,570	18.1	2,439,999	18.0	3,109,738	18.3	105.1	133.9
その他流動資産	3,600	0.0	3,600	0.0	3,600	0.0	100.0	100.0	長期前受金	4,047,422	31.5	4,251,223	31.4	5,047,999	29.6	105.0	124.7
									長期前受金収益化累計額	△ 1,724,852	△ 13.4	△ 1,811,224	△ 13.4	△ 1,938,261	△ 11.4	105.0	112.4
									<b>負債合計</b>	6,367,800	49.6	6,815,607	50.3	9,837,627	57.7	107.0	154.5
									<b>資本金</b>	3,302,077	25.7	3,584,828	26.5	4,057,224	23.8	108.6	122.9
									自己資本金	3,302,077	25.7	3,584,828	26.5	4,057,224	23.8	108.6	122.9
									<b>剰余金</b>	3,176,015	24.7	3,140,702	23.2	3,144,717	18.5	98.9	99.0
									資本剰余金	14,134	0.1	14,134	0.1	21,233	0.1	100.0	150.2
									国庫補助金	2,498	0.0	2,498	0.0	9,597	0.1	100.0	384.2
									受贈財産評価額	11,636	0.1	11,636	0.1	11,636	0.1	100.0	100.0
									利益剰余金	3,161,881	24.6	3,126,568	23.1	3,123,483	18.3	98.9	98.8
									減債積立金	80,000	0.6	90,000	0.7	100,000	0.6	112.5	125.0
									利益積立金	150,000	1.2	160,000	1.2	170,000	1.0	106.7	113.3
									建設改良積立金	2,367,530	18.4	2,536,193	18.7	2,551,577	15.0	107.1	107.8
									当年度未処分利益剰余金	564,351	4.4	340,375	2.5	301,906	1.8	60.3	53.5
									<b>資本合計</b>	6,478,093	50.4	6,725,530	49.7	7,201,942	42.3	103.8	111.2
<b>資産合計</b>	<b>12,845,893</b>	<b>100.0</b>	<b>13,541,136</b>	<b>100.0</b>	<b>17,039,568</b>	<b>100.0</b>	<b>105.4</b>	<b>132.6</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>12,845,893</b>	<b>100.0</b>	<b>13,541,137</b>	<b>100.0</b>	<b>17,039,568</b>	<b>100.0</b>	<b>105.4</b>	<b>132.6</b>



附表第6

平成27年度～平成29年度水道事業経営分析比較表

項目	27年度	28年度	29年度	栃木県内14市平均		算式	備考
				27年度	28年度		
<b>構成比率及び財務比率</b>							
固定資産構成比率 (%)	73.2	72.5	76.7	88.4	87.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。 構成比率が大であるほど、資本が固定化の傾向を示す。
固定負債構成比率 (%)	27.3	27.6	33.1	30.6	29.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本(資本+負債)に対する固定負債の関係を示す。 構成比率が低いほど良い。
自己資本構成比率 (%)	68.5	67.7	60.5	65.5	67.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本(資本+負債)に対する自己資本(自己資本金+剰余金)の割合を示す。 構成比率が大であるほど経営の安全性は高い。
固定資産対長期資本比率(%)	76.4	76.1	81.9	92.0	90.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、100%以下が望ましい。
固定比率 (%)	106.9	107.1	126.7	134.9	130.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
流動比率 (%)	643.4	583.0	364.6	298.2	336.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較し、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましい。
酸性試験比率 (%) (当座比率)	637.0	577.8	361.8	296.2	331.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金と未収金の当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
<b>回転率</b>							
経営資本回転率 (回)	0.09	0.09	0.07	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})}$	資本の運用の状態を示す。 この比率が大きいかほど資本が効率的に使われていることを示す。
減価償却率 (%)	3.9	4.2	4.2	4.0	4.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによっていかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもの。
<b>収益率</b>							
経営資本営業利益率 (%)	2.4	2.0	0.5	1.6	1.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})} \times 100$	公営企業の経済活動の経済性を示す。 比率は高いほど良い。
営業収益営業利益率 (%)	25.3	22.1	6.7	17.2	16.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、比率が高いほど良い。
経常収支比率 (%)	133.6	128.9	111.1	120.2	119.5	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的な収益と経常費用の関連性を示す。 比率は高いほど良い。
営業収支比率 (%)	133.9	128.4	107.2	120.8	119.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す。 比率が高いほど良い。

項 目	27年度	28年度	29年度	栃木県内14市平均		算 式	備 考
				27年度	28年度		
そ の 他							
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	56.6	53.0	58.7	58.2	58.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債の償還額とその主要な償還財源である減価償却額とを対比したもので、企業債の償還能力を示し、数値が低いほど償還応力は高い。
供給単価(円)	157.35	157.37	144.84	160.39	160.26	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
給水原価(円)	119.90	124.11	135.39	142.13	142.72	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料売却原価}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	
職員一人当り給水人口(人)	3,820	3,637	4,920	4,795	4,801	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	
職員一人当り有収水量(m <sup>3</sup> )	352,981	340,028	460,386	513,480	366,487	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	
職員一人当り営業収益(千円)	57,753	55,551	68,938	87,350	87,282	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
職員一人当り有形固定資産(千円)	376,164	377,554	522,588	726,514	720,435	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	
有収水量1m <sup>3</sup> あたり職員給与費(円)	22.23	23.47	16.86	15.22	20.90	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{有収水量}}$	※職員給与費は、「市町村公営企業決算の状況」の集計に基づく。
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	17.8	18.5	27.6	25.8	26.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する償還元金の割合を示す。 比率が低いほど良い。
企業債利息対料金収入比率 (%)	6.8	6.3	8.4	9.4	8.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する企業債利息の割合を示す。 比率が低いほど良い。
職員給与費対料金収入比率 (%)	14.1	14.9	11.6	9.5	9.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する人件費の割合を示す。 数値は低いほど良い。 ※「栃木県内14市平均」は「市町村公営企業決算の状況」の集計方法に準じる。

附表第7

平成27年度～平成29年度水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、比率：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	28年度対比
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	281,600	247,438	89,852	36.3
減価償却費	366,031	410,792	563,129	137.1
引当金の増減額(△は減少)	23,236	30,897	10,456	33.8
長期前受金戻入	△ 95,652	△ 98,009	△ 136,938	139.7
未収金の増減額(△は増加)	712	△ 32,342	△ 57,365	177.4
未払金の増減額(△は減少)	-23,594	98,059	351,708	358.7
預り金等の増減額(△は減少)	-77	551	△ 372	△ 67.5
前受金等の増減額(△は減少)	△ 234	△ 23	89	△ 387.0
貯蔵品の増減額(△は増加)	5,618	809	2,325	287.4
その他損益勘定留保資金	14,481	10,139	12,844	126.7
(消費税資本的収支調整額)	0	0	0	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	572,121	668,311	835,728	125.1
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
国庫補助金収入	44,535	33,367	72,744	218.0
国庫補助金の返還(△)	△ 2,863	△ 3,299	△ 2,472	74.9
工事負担金等の収入	78,625	67,955	76,341	112.3
建設改良費(△)	△ 715,691	△ 715,829	△ 1,224,798	171.1
固定資産の売却による収入	0	0	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 595,394	△ 617,806	△ 1,078,185	174.5
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	248,600	435,200	717,900	165.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 207,267	△ 217,757	△ 330,716	151.9
リース債務の返済による支出	△ 15,094	△ 16,720	△ 16,963	101.5
他会計からの出資による収入	0	0	55,641	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,239	200,723	425,862	212.2
<b>4 キャッシュの増加額(△は減少)</b>	2,966	251,228	183,405	73.0
<b>5 キャッシュの期首残高</b>	3,367,062	3,370,028	3,621,256	107.5
<b>6 キャッシュの期末残高</b>	3,370,028	3,621,256	3,804,661	105.1

(注)千円単位のため、端数調整を行っている。